

中国 5 県における発災時の相互支援体制構築に向けた

地域の支援団体育成・強化事業

公募結果

■ 概要

選考結果	採択
団体名	特定非営利活動法人 石西防災研究所
代表者名	伊藤輝昭
申請事業名 主題	市町村域での民間団体の相互防災支援ネットワーク作り
申請事業名 副題	島根県内(特に県西部地域)での防災支援ネットワークの構築
エリア／テーマ	【島根県】 A コース:地域内ネットワーク構築枠
解決すべき社会課題	災害支援事業 3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 ⑧安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
申請事業の概要	<p>防災活動の普及啓発を行っている団体はいくつかあるが、それぞれがバラバラなことを行っているため、連携をすることでより効果的な地域の防災力向上を行える環境の整備を行う。</p> <p>また、地域にはスポーツクラブや学童保育、子ども食堂や高齢者向け、障害者向け、外国人向けサービスを行っている団体があるが、これらの活動の中に防災を取り入れてもらってその団体の防災力の向上を図ると同時にこれらをネットワーク化して地域全体の防災力向上を図り、いざというときには速やかに相互支援できるような体制づくりを行う。</p> <p>地域団体、地縁団体の中には防災に消極的なところも相当数存在するが、その中でも防災活動に興味がある人はいるので、そういった人に対して働きかけを行い、少しでも防災力が向上するような活動につなげる。可能であれば小さな組織化もあっせんしていく。</p> <p>最後に圏域外の防災活動を実施している団体とも連携し、中国地方やそれ以外の防災に関する相互支援力を向上させていく。</p>
事業実施地域	浜田・益田・鹿足地域
申請事業期間	(開始月)2023年10月～(完了月)2026年3月
申請助成額	10,322,000 円 【内訳】直接事業費 9,777,000 円、管理的経費 245,000 円、評価関連経費 300,000 円

■ 審査コメント

- ✓ 防災教育として事業が明確化されている。
- ✓ 防災教育は子供中心、防災研修は小さな単位というキーワードは響く。
- ✓ 特定地域でネットワークをつくる、文化圏や生活圏、自治体の境界と異なるところでつくるのは正しいが、緩やかなネットワークが目的ではなく、ネットワークで何を指すのかが重要。
- ✓ 他団体の意向や体制に大きく左右される計画であり、前段で他団体に事業に対する理解と協力を得る為の活動が最重要な課題になる。
- ✓ ネットワークづくりには広報戦略が重要。情報発信や他団体とのコミュニケーションをどう広げていくか予め計画を立てるとよい。
- ✓ 代表個人の活動の延長上になることなく、組織として事業を執行していただきたい。
- ✓ 経費面では車両やパソコンなどの物品購入が主だが、ネットワーク形成には情報発信やコミュニケーションなど人的なリソースが重要。また、組織基盤を整え事業継続のための費用も計上した方が良いのではないか。
- ✓ SNS 活用の担い手育成等の体制整備が必要。